



UNIC Tokyo Dateline UN

December 2003 Vol.46

国際連合広報センター



国際コメ年
2004

www.rice2004.org

来たる2004年は「国際コメ年」です。国際社会が一年を通じて共通した問題に取り組む「国際年」は国連総会で決定され、各国政府は国内委員会を設置するなど国際年の推進をはかります。

全世界共通のテーマ「おコメ、私たちの命 (Rice is Life)」を合言葉に、コメに関する国際会議や各種展示、ワークショップ、コンサートなど、各地でさまざまな取り組みが行われる予定です。

詳細は6-7ページへ

INSIDE

- 国連グローバル・コンパクト
合同シンポジウムを開催 2-3
- 世界情報社会サミット開催 4-5
- 国連ボランティア計画、
ICTに学生のパワーを活かす 5
- 2004年は国際コメ年 6-7
- トピックス @UNハウス
学生特別試写会を実施 7
- トピックス @UNライブラリー 7
- UNギャラリー
世界市民としてのボランティア展
パレスチナ難民の半世紀展 8

<http://www.unic.or.jp/>

©IRRI Photo Bank



©UN/DPI Photo

国連グローバル・コンパクト 信頼される企業経営

～ GRI 日本フォーラムと合同シンポジウムを実施～



国連広報センター所長 野村 彰男

国連広報センターは、コフィー・アナン国連事務総長が提唱した「グローバル・コンパクト」についてもっと広く日本の人びとに知ってもらい、多くの日本企業の参加を促そうと努力しています。その一環として、グローバル・コンパクトとも協力関係にある GRI 日本フォーラムとともに、11月13日、東京・渋谷のウ・タント国際会議場で「**信頼される企業経営**」と題する合同シンポジウムを開催しました。企業関係者を中心に300人以上の人びとが熱心に耳を傾けてくれましたので、その概略をご報告いたします。

基調講演では、まず GRI 日本フォーラムの山路敬三会長（元キャノン株式会社社長、現日本テトラパック会長）が、内外の一流企業が不祥事のために顧客の信頼を失って崩壊していった最近の事例をあげながら、「企業は社会的存在であり、社会に対する責任を負います」と述べて、「子会社的一端で起きた不祥事で親会社が批判を受ける時代であり、企業の社会的責任（CSR）への取り組みの第一歩は、トップがその気になることです」と経営者の意識改革の必要性を訴えました。

これを受けて国連広報センターの野村彰男所長が「グローバル・コンパクトは企業に社会の良き一員としての行動を促すための国連主導の活動です。アナン事務総長が掲げた人

権と労働基準と環境の3分野をめぐる9つの原則について賛同する企業トップに国連と盟約を結び、グローバルイノベーションが引き起こす様々な問題に手を携えて取り組もうという呼びかけです」と説明。これら3分野には「世界人権宣言」「国際労働機関（ILO）の就業の基本原則に関する宣言」「環境と開発に関するリオ宣言」というすでに世界的に確立した合意があることを指摘し、企業への新たな規制を求めたり、その活動を拘束したりする行動規範でもないことを強調しました。

さらに野村所長は、グローバル・コンパクトに参加すると「政策対話」や「ラーニング・フォーラム」あ

るいは「ローカル・ネットワーク」を通じて、情報を交換し合う中で危機管理への対応を強めることができるほか、先行企業の取り組みから学ぶことも可能になると積極的な参加を訴えました。

世界では9月はじめの時点で56カ国の1,235社がグローバル・コンパクトに参加しています。各国別にみると、シラク大統領自ら企業経営者に参加を呼びかけたフランスが180社で最も多く、ポーランド176社、スペイン126社などが続き、ほかはアメリカ69社、イギリス22社、ドイツ21社、中国12社などです。しかし、日本の参加企業はこの時点ではまだ9社に過ぎませんでした。



会場となった UN ハウスのウ・タント国際会議場には、企業関係者を中心に300人以上の参加があった
【写真提供はすべて GRI 日本フォーラム】



【左上から右へ】山路敬三氏（GRI日本フォーラム）、野村彰男氏（国連広報センター）、笹原彬氏（富士ゼロックス株式会社）、茨田弘美氏（BPジャパン株式会社）、後藤敏彦氏（GRI日本フォーラム）、小山雅子氏（ユニチャーム株式会社）、川村光氏（アサヒビール株式会社）、寺中誠氏（社団法人アムネスティ・インターナショナル）、河口真理子氏（大和総研）

国連グローバル・コンパクト事務局が先ごろ出した年次報告では、アメリカと日本が名指しされ、「国の重要性から考えると、これらの国における参加企業の数は不釣り合いなほど少ない」と指摘されました。

基調講演に続いては、富士ゼロックス株式会社の笹原彬・環境経営推進部長とBP ジャパン株式会社の茨田弘美・広報マネージャーが、それぞれの会社におけるCSRへの先進的な取り組みを紹介。これらを受けて後藤敏彦・GRI日本フォーラム代表理事の司会でパネルディスカッションが行われました。

この中でユニチャーム株式会社の小山雅子・CSR部環境推進室長は「企業の論理から顧客の論理へ」の意識転換が必要であること、CSRの担当部署を設けたことで責任体制が明確になったことなどを紹介しました。また、アサヒビール株式会社の川村光・執行役員は「安全・安心・信頼」を合言葉に企業活動を推進していると語り、アムネスティ・インターナ

ショナル日本の寺中誠・事務局長はNGOとしての立場から「グローバルイゼーションには人権のグローバル化という側面がある」と述べて、「日本企業にはグローバル・コンパクトなどの国際基準を意識してほしい」と注文、同時にグローバル・コンパクトに強制力がないことへの懸念も示しました。

このところ日本でも社会的責任投資（SRI）という考え方が次第に意識されるようになってきました。これについては大和総研の河口真理子・主任研究員が「企業評価にあたって社会的評価は不可欠な要素であり、SRIは投資家の力を使って企業の社会的責任を推進することにほかならない」と説明しました。

このシンポジウムから数日後には、新たに2社が国連広報センターに対してグローバル・コンパクトに参加する意思があることを伝えてくるなど、早くも具体的な成果が出ていることもご報告したいと思います。

●グローバル・コンパクトとは●

グローバル・コンパクト（GC）は1999年11月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上でアナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。

グローバル化した世界経済が引き起こしたさまざまな問題を解決するために、GCは企業が一致団結して、地球市民としての立場からその責務を推進することを求めています。GCに参加している日本企業は次の9社です。

- 1) キッコーマン株式会社
- 2) 株式会社リコー
- 3) アサヒビール株式会社
- 4) アミタ株式会社
- 5) 株式会社ジャパンエナジー
- 6) 屋久島電工株式会社
- 7) 富士ゼロックス株式会社
- 8) 国土環境株式会社
- 9) 王子製紙株式会社

（11月30日現在）

GCに関する詳細は以下のホームページをご覧ください。

<http://www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm>
（日本語）

<http://www.unglobalcompact.org/Portal>
（英語）



世界情報社会サミット開催

情報社会に関連したさまざまな問題を話し合う「世界情報社会サミット (World Summit on the Information Society = WSIS)」が12月10日からスイスのジュネーブで開催されます。3日間にわたって行われる同サミットには、国家元首を含む各国政府代表、国際機関、民間企業、市民社会 (NGO) らが参加し、情報革命が国際社会に及ぼす影響について理解を深める機会となります。

WSIS の開催に至る背景は1998年のITU (国際電気通信連合) 全権委員会にさかのぼります。情報通信が政治的、社会的、文化的にますます重要な役割を果たすようになる一方で、情報を「持つもの」と「持たざるもの」との格差が拡大しつつあるという認識が高まり、同会議のイニシアティブとしてスタート。その後、国連総会でWSISの開催が決議されました。こうした経緯から、ITUがWSISの中心的役割を果たしています。なお、ITUの事務総局長は内海善雄氏 (日本) が務めています。

WSISの枠組みは大きく3つに分けられます。第一に、情報社会がもたらす利益を予測し受け入れることができるよう、情報社会のビジョンを作り上げること。第二に、アクセスの問題を取り上げ、デジタル・デバイド (情報格差) をデジタル・チャ

ンス (情報機会) に変えるための行動計画を作成すること。そして第三に、情報の「技術」を超えてその「応用」を考え、貧困撲滅や公正で豊かで平和な世界の実現など、多岐にわたる社会目標を達成するために、どのように情報通信技術 (ICT) を利用できるかを考えることです。

人と人、国と国のつながりがかつてないほどに強くなっている現在、全世界が共通の未来を熟考し、論議し、形作るためのまたとない機会となるよう、WSISには大きな期待が寄せられています。



WSIS 公式ホームページ

<http://www.itu.int/wsis/index.html>

WSIS に寄せる

アナン国連事務総長メッセージ

科学技術の進歩は社会を大きく変化させている。情報通信技術は、適切に運用されれば私たちの社会、経済、文化という全ての面を向上させる可能性を秘めている。それは21世紀における発展の原動力、また、現代の主要な課題を話し合うために2000年の秋に国連本部で催されたミレニアム・サミットで採択されたミレニアム宣言の全ての目的を達成するための効果的な手段となるだろう。

WSISは情報格差を埋め、真の世界的情報社会を築くという共通目的を進めるまたとない機会となるだろう。ミレニアム・サミットでの報告書の中で述べたように、情報格差の溝は埋めることが可能であり、それは将来埋められるのである。

世界情報社会サミット (WSIS) の日本政府親善大使を務める久保純子NHKアナウンサーが、同サミットの準備を主導するジュネーブのITU本部を訪れ、内海事務総局長にインタビューを行いました。親善大使ウェブサイトにはインタビュー記事をはじめ、WSISに関するさまざまな情報が掲載されています。

久保：情報社会と言えばセキュリティをはじめとしたインターネットのさまざまな問題について世界的に関心が高まっていると思われます。



久保純子NHKアナウンサー

内海：インターネットの普及や活用法はサミットでも議論されるでしょう。セキュリティについても、ウイルスの蔓延をどのように解決したらいいかということな

どが取り上げられるかもしれません。こうしたことは技術的にどう防ぐかということと同時に、一国では対処できない問題ですから、世界的な協力体制をどう作るかといったことも視野に入れなければなりません。しかし、世界中の意見を一致させることは至難の技です。インターネット

トについては、草の根的な発想や活動から発展してきたという歴史もあって、政府の関与や規制に対してはさまざまな意見があり、サミットの準備会合でもその是非をめぐる意見の対立が見られました。



内海善雄ITU事務総局長

本インタビューの詳細については親善大使ウェブサイト <http://www.soumu.go.jp/wsis-ambassador> で読むことができます。(雑誌『インターネット・マガジン12月号』掲載記事)

デジタル・デバイドの解消に 学生ボランティアのパワーを活用

国連ボランティア計画と関西学院大学が日本では初めて協定を締結

国連ボランティア計画(UNV)と関西学院大学は、先進国と途上国のデジタル・デバイド(情報格差)を縮小させるため、現役大学生を含む大学関係者をボランティアとして派遣する共同事業を行うことで合意し、10月2日、日本の大学機関としては初めて協定を締結しました。UNVが調整機関となっている国連情報技術サービス(United Nations Information Technology Service: 通称UNITeS ユニテス)の下、2004年から3年にわたり最大35名の学生を開発途上国に派遣し、デジタル・デバイドの解消にあたる予定です。

2000年4月に発表された『国連ミレニアム報告書』の中で、コフィー・アナン国連事務総長は、情報通信技術(ICT)に関する専門知識を有するボランティアの協力によって、先進国と開発途上国の間にあるデジタル・デバイドを縮小させようとする新しい試みを発表しました。この試みを実践するために設けられたのがユニテスです。ユニテスは、途上国の人々や組織のICTに関する能力強



協定の締結後に握手を交わすアド・デラードUNV事務局次長(左)と平松一夫 関西学院大学学長
【写真提供 UNV】

化を図ってデジタル・デバイドの拡大を阻むと同時に、インターネットや他のICTによってもたらされる様々な機会を途上国の人々がうまく捉えることができるように支援するというもの。UNVはこの新しい枠組みの調整機関として、ICTの分野におけるボランティアの需要と供給をつなぐ役割を果たしています。

ユニテスは、国連機関、各国政府、非政府組織(NGO)、民間セクター、大学等の様々なパートナー機関との協力そしてネットワークによって支えられており、特に優秀な人材や知識のリソースを抱える大学機関や研究機関によるネットワーク作りを積極的に推進しています。

協定を結ぶことでこのネットワークに入った大学は、ICT関連技術において秀でた大学関係者(主に学生、ただし教官なども含む)をボランティアとして、途上国のプロジェクトに直接派遣することで、開発途上国の人や組織のICTの向上に貢献します。同時に、ICTを開発の分野に

応用することに関して知識や技術のリソースを発展させることにも貢献することが期待されます。現在、アメリカのジョージ・メソン大学、スペインのマドリッド自治大学との提携によるボランティア派遣事業が進んでおり、関西学院大学との提携は世界で3番目となります。

ユニテスの大学ボランティアは、これまでボツワナ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エクアドル、インド、ヨルダン、コソボ等の国々で活躍。主な受け入れ機関は国連機関の途上国における現地事務所やそのプロジェクト、政府機関、また現地のNGO組織などとなっています。

記者会見に臨んだアド・デラードUNV事務局次長は、「関西学院大学がネットワークに加わったことは、日本そしてアジアの大学では初めてという意味からも、そしてユニテス・ネットワークをアジアへ広げて行くためにも、非常に重要である」と強調しました。また、同プログラムの関西学院大学側のコーディネーターである村田俊一総合政策学部教授は、「日本の国際的な貢献が問われる中、大学というNPO機関そしてグローバルな組織であるUNVとの連携は画期的。機材だけでは人は出さないという日本のODAのイメージを払拭する意味でも大きな意味がある」と述べました。

問い合わせ先：
国連ボランティア計画
Tel: 03-5467-7815 <http://www.unv.or.jp/>



子供たちの真剣なまなざしに応え、熱心に指導を行うUNITeSボランティア【写真提供 UNV】



International Year of Rice

2004年は国際コメ年

国連は来たる2004年を「国際コメ年」と定めています。コメが世界人口の半数以上の主食であることに着目し、食糧安全保障と貧困の撲滅においてコメの果たす役割を改めて考え直すことを目的としています。

ニューヨークの国連本部では10月31日、国際コメ年の正式な発足が発表されました。国際コメ年の主導機関である国連食糧農業機関（FAO）のジャック・ディウフ事務局長は、コメが世界人口の半分以上の主食でありながら、「人口の増加の一方で、コメの生産に利用できる土地や水は減少している」と指摘し、警鐘を鳴らしました。

FAOの見通しによれば、コメの総需要は2030年までに、1997年から1999年までの平均年間生産量を3%上回るようになります。コメはアフリカでもっとも急速に普及している食糧であるとともに、全世界の人々の栄養と食糧安全保障に大きな影響をもたらします。

コメを中心とする持続可能な生産システムは、世界の貧困の撲滅と国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に貢献することができます。ディウフ事務局長は国連の各国代表に次のように語りました。

「アジア、アフリカおよび南北アメリカのほぼ10億世帯が、雇用や生活の主要な源としてコメの生産システムに依存しています。世界のコメの



©IRRI Photo Bank

約5分の4が小規模農家により生産され、地元で消費されています。コメ生産システムは幅広い種類の植物や動物を支え、その動植物が農村の食事と所得を補完しているのです。ですから、コメは全世界的な飢餓・貧困対策の最前線に位置する存在だと言えます」

ディウフ事務局長はさらに、コメの生産と消費が多く文化の中心となっていることを指摘。コメは「文化的アイデンティティとグローバルな連帯の象徴」として、宗教儀式、祭典、慣習、料理および祝賀行事を特徴づけていると述べました。コメという単一の作物に一年をささげるといふ、国連の歴史上異例な決定が下された理由はここにあります。FAOは

「おコメ、私たちの命」というモットーの下でキャンペーンを組織し、数多くの国際的な農業機関を束ねる役割を果たすこととなります。

一方、FAOのミシェル・サヴィニ事務局長は同日、国連本部で記者会見を行いました。サヴィニ次長によれば、コメは世界人口の半数以上の人々にとっての主食であり、世界の栄養供給量の20%を占めていますが、これは小麦の19%、トウモロコシの5%をしのぐものです。しかし、世界人口が増加を続けるなか、コメ生産は土地と水をめぐって都市開発などその他の用途との間で競合が生じています。

コメの増産の予測に関する質問に答え、ソル局長は、1970年代と1980年代には2.5%の増産が見られたものの、1990年代にはこの伸びが1.1%にまで鈍化したと回答。こうした数字を見れば、食糧としてのコメ需要を世界的に充足できていないことは明らかだとしました。そして、2004年を国際コメ年と宣言するきっかけとなったのは、まさにこのコメ生産の低迷であったと述べました。

ソル局長によれば、年間のコメ生産量は4,000億トンに上りますが、その半分は中国とインドが生産しています。エジプトも急激に生産を伸ばしており、2001年の単位面積あたり収量では第1位となっています。

国際コメ年に関する詳細は
www.rice2004.org をご覧ください。

○国際コメ年、日本国内の動き○

「国際年」とは、国際社会が1年間を通じて共通した問題に取り組む活動です。国際年の制定は通常、国連総会の場で決定され、各国政府は官民合同の国内委員会を設置し、行動計画を作成するように要請されています。2004年に関して日本では「国際コメ年日本委員会」が設置されることになりました。

この委員会は、都道府県関係団体やコメ関係団体、消費者団体、NGO、国際協力や研究機関関係の団体等によって構成され、コメ・水田・稲作の重要性に関する普及啓発のためのイベント等を開催していきます。



亀井善之農林水産大臣（右）と談笑する木村尚三郎氏【写真提供・国際コメ年日本委員会】

11月21日（金）、国際コメ年日本委員会会長に就任する木村尚三郎東京大学名誉教授が、亀井善之農林水産大臣を表敬訪問し、国際コメ年の取り組みに対する協力を要請しました。

国際コメ年の開始にあたり、「2004年国際コメ年記念シンポジウム -おコメ、私たちの命-」が開催されます。

日時：2004年1月20日（火）午後2時～5時

場所：よみうりホール（JR有楽町駅前）

講演：木村尚三郎（東京大学名誉教授）「コメによる世界の新たな連携を」、ダット・バン・トラン（FAO 上席専門官）「世界のコメ生産」、菅原文太（俳優）「山と農を見直す。日本人の底力」、進行：平野啓子（語り部・キャスター）

詳細は <http://www.fao-kyokai.or.jp/iyr-japan/> へどうぞ。

○コメの写真ならIRRIにおまかせ○



©IRRI Photo Bank

国際イネ研究所（IRRI: International Rice Research Institute）は、コメ生産者と消費者の福利向上のため、非営利の農業研究・訓練機関として1960年に設立されました。IRRIのウェブサイトにあるフォト・バンク <http://rice-photos.irri.org/> では、5,000

枚を超える写真を見ることができます。コメに関する豊富な写真をはじめ、人、自然、イベントなどの作品が楽しめます。

【フォト・バンク】E-mail: irri-images@cgiar.org または <http://rice-photos.irri.org/registration.asp> でご登録下さい。

【IRRI ホームページ】 <http://www.irri.org> または <http://ss.jircas.affrc.go.jp/kokyoke/jirec/irri.html> をご覧下さい。

トピックス @UN ハウス

◎『イン・ディス・ワールド』試写会を実施



司会を務めるのは『世界がもし100人の村だったら』（マガジンハウス刊）の著者、池田番代子さん（中央）【写真提供・東芝エンタテインメント】

10月30日（木）、UNハウスで映画『イン・ディス・ワールド』の学生特別試写会が行われました。難民を取り巻く世界の現状を描いた作品の上映後、堀内光子国際労働機関駐日日本代表

（ILO）、ユニセフ駐日事務所のプログラム・コーディネーターを務める勝間靖氏、特定非営利活動法人ジェンの木山啓子事務局長が難民に対する学生の素朴な疑問に答えました。また、アフガン難民として日本にやって来たアリ・ジャン君も参加し、「難民として認められたら、もっと勉強して、アフガンが平和になったら国民のために何かできるようになって助けたいです」と語りました（『イン・ディス・ワールド』学生特別試写会レポートより抜粋）。同作品はシャンテ・シネ、関内MGAにて絶賛公開中です。

トピックス @UN ライブラリー

○最新資料紹介（ライブラリー未着につきWebでのみ閲覧可）

『エイズ最新報告2003』：WHOとUNAIDSの合同報告書。今年の新たな感染者数は約500万人、死亡者は約300万人でいずれも過去最大の推計。 <http://www.unaids.org/en/events/world+aids+day+2003.asp>

○近着資料紹介（ライブラリー所蔵、閲覧・コピー可）

『海上輸送報告2003』全149頁（Review of Maritime Transport 2003/ Sales No. E.03.II.D.10）

『国連軍縮年鑑2002』全493頁（UN, Disarmament Yearbook Vol.27:2002 / Sales No. E.03.IX.1）

○「冬休み企画・一日図書館員 / ライブラリー体験」

小中高校生を対象にしたライブラリー・ツアー（12月下旬～1月上旬）申込み要

○国連資料検索ガイダンス（12月11日）申込み要

* 問い合わせ先：

UN ドキュメンテーション・サービス (UNDS)

Tel: 03-5467-1305 URL: www.unic.or.jp/un-ds/index.html

世界市民としてのボランティア ～国連ボランティア計画写真展～



モルジブで農業技術の指導をする韓国人 UNV の Kangoh Lee さん ©UNV

12月5日は「国際ボランティア・デー」です。世界の経済・社会開発を推進するために、ボランティアの貢献に対する認識を高め、より多くの人々がボランティア活動に参加できる機運を高めることを目的として国連によって定められました。

国連ボランティア計画 (UNV) では、この国際デーを迎えるにあたり、12月1日 (月) より UN ギャラリーにて「世界市民としてのボランティア」写真展を開催します。国連ボランティアの活動を中心に、国境や国籍を越えて地域社会の発展や平和の構築に貢献するボランティアの姿を紹介します。

UN ギャラリーを訪れ、ボランティアが世界の経済・社会発展や平和構築のために果たしうる役割について考えていただく機会となることを願っています。

期 間：2003年12月1日 (月) ～2004年1月9日 (金)
期間中、土・日曜と12/23、25、1/1、2は休館
時 間：午前10時～午後5時30分
場 所：UN ギャラリー (UNハウス1、2階)
入場料：無料

パレスチナ難民の半世紀 ～国連が支える難民の暮らし～

みなさんは^{アンルワ}UNRWA という言葉をご存知ですか。1948年に起きた第一次中東戦争で家や生活の糧を失った約75万人のパレスチナ人に緊急援助を行うために設立された国連機関が UNRWA です。1950年の設立以来、同機関は中東のヨルダン、レバノン、シリア、ヨルダン川西岸及びガザに住むパレスチナ難民に対し、教育、保健衛生、政治経済、福祉などのサービスを提供してきました。

現在、UNRWA に登録するパレスチナ難民の数は400万人以上。設立から半世紀あまり経った今日までの、UNRWA の活動が支えたパレスチナ難民の暮らしの様子を写真で紹介すると共に、パレスチナの民芸品として有名な伝統的刺繍をご紹介します。



難民キャンプで、伝統的なモチーフを刺繍する難民の女性 ©UNRWA photo by Adnan Bu Hasna, 2003



ラファア難民キャンプで、新しくできたシェルターの前に座るパレスチナ難民の少女2人 ©UNRWA photo by Adnan Abu Hasna, 2001

期 間：2004年1月14日 (木) ～3月末 (予定)
期間中、土曜・日曜と国連の休日は休館
時 間：午前10時～午後5時30分
場 所：UN ギャラリー (UNハウス1、2階)
入場料：無料



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic@untokyo.jp